

新興国レポート

# 原油価格が戻り歩調

## 約1ヵ月半ぶりとなる1バレル50米ドルの大台回復をうかがう動きに

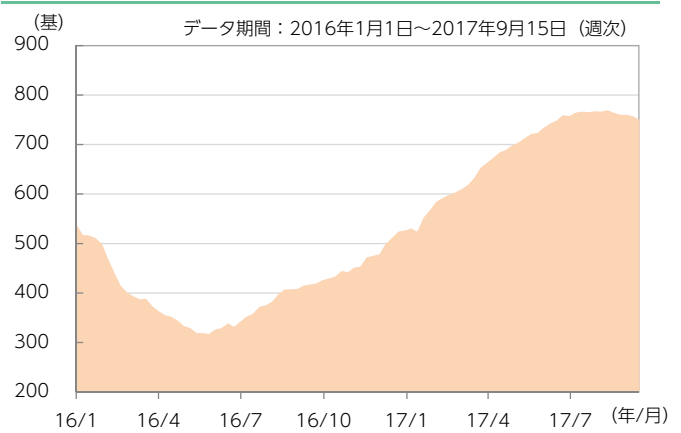
- 石油輸出国機構（OPEC）や非OPECによる協調減産期間延長に向けた動き等が背景に。
- 原油価格（以下WTI原油先物価格）が急落する懸念は後退か。但し、価格上昇による米シェール（頁岩）オイルの増産の可能性等を考慮すると、上値も限られるものと思われる。

- 原油価格が7月末以来となる1バレル50米ドルの大台回復をうかがう動きとなっています（図表1）。以下の様な支援材料が相次いだことが背景にあるものと思われます。
  - ① OPECとロシアを含む非OPECによる来年3月までの日量180万バレルの協調減産について、サウジアラビアとロシア両国のエネルギー相が協議し、来年後半までの減産延長を検討していることが報じられたこと。
  - ② 9月12日発表のOPEC（9月月報）に続き、国際エネルギー機関（IEA）が翌日発表した月報で、石油需要見通しを上方修正したこと（IEAは2017年の世界の石油需要が前年より日量160万バレル増加すると予想し、前月見通しの日量150万バレル増から引上げ）。
  - ③ 8月下旬から9月上旬にかけて米国を襲った大型ハリケーン「ハービー」と「イルマ」の影響で、9月の石油需要が減少するとみられていたが、「イルマ」の被害が想定を下回りそうなこと。
  - ④ 米石油掘削装置（リグ）の稼働数が、投資を抑制する動きやハリケーンの影響等を受けて減少傾向となっていること（図表2）（9月15日時点の米リグ稼働数は749基と直近ピーク8月11日の768基から19基減少）。
  - ⑤ 米エネルギー省エネルギー情報局（EIA）が発表した9月12日の短期エネルギー見通し（9月）で、2017年、18年の原油生産量見通しを前回（8月）から下方修正すると共に、2017年末には原油市場の需給バランスが均衡化するとの見方を示したこと（2017年の生産量見通しを前回から日量10万バレル下方修正して同925万バレルに、18年を同7万バレル下方修正して同984万バレルに変更）。
- IEAの需要見通しの上方修正等を受けて、原油需給が均衡に向かいつつあるとの見方が強まりつつあること、11月のOPEC総会で減産期間延長の合意が行われる可能性が高まっているとみられること等から判断して、原油価格は当面堅調に推移するものと思われます。但し、価格上昇で、米リグ稼働数が増加し、シェール（頁岩）オイルの供給が増えることが想定されること、OPEC加盟国の中で復興資金確保の必要性等から生産枠が適用除外されているナイジェリア等が増産に走る可能性があること等を考えると上値は限定的になるものとみています。

図表1：WTI原油先物価格



図表2：米リグ稼働数



(出所) 図表1～2はブルームバーグデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント